

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

施策名 (小項目)	省資源・省エネルギー	コード	01-02-03	作成者	役職	環境課長
		氏名	宇野信行	電話	64-1821	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	自然と共生するまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民や事業所に対し、地球温暖化防止対策のための活動や取り組みについての情報提供を行ったり、環境問題についての意識の高揚を図っていく。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	化石燃料の消費による二酸化炭素などの放出により、地球温暖化現象が起こり、生活基盤に深刻な影響を与えている。そのため、自然エネルギーなどを利用し、環境負荷の少ない循環型社会を構築していくことが課題である。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 省資源・省エネルギーの推進 クリーンエネルギーの導入 環境意識の高揚 	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

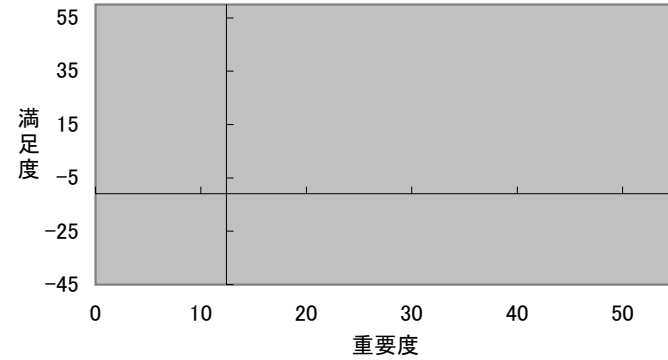
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	省エネルギーを実践している市民の割合は増えているので、今後も啓発等を行ない意識の向上を図りたい。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績						ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 省エネルギーを実践している市民の割合	目標 % 実績 % 達成率 %	90 87.2 96.9	91 89.2 98.0	92	95	95		市民意識調査	
2	目標 実績 達成率								
3	目標 実績 達成率								
4	目標 実績 達成率								

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算 直接 事業費		
				H17			H18			H19					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 庁用物品調達管理事業	C	庁用物品調達管理事業	内部管理	2,310	4,860	0.65	982	1,695	0.25	1,099	569	0.09	☆☆	\$\$	1,531
		燃料関係事務	内部管理							0	1,062	0.14	☆☆	\$\$	0
2 環境保全対策事業	B	環境保全対策審議会運営事務	その他単市	59			151	922	0.13	108	484	0.08	☆☆	\$\$	94
		こどもエコクラブ推進事業	その他単市	0	1,280	0.15	78	274	0.04	0	47	0.01	☆☆	人件費のみ	0
		各種教室等実施事業	その他単市	0			78	229	0.03	0	0	0.00	☆☆	人件費のみ	0
		環境保全施策総括事業	内部管理	351											
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)								
				2,720	6,140	0.80	1,289	3,120	0.45	1,207	2,162	0.32	1,625		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
財政課	公共施設の省エネルギー化	公共施設を省エネルギー化し、二酸化炭素の削減に努める。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度 (中・長期目標に対する)	3	適正な事業実施ができています。	3	適正な事業実施ができています。さらに努力が必要である。
2 事業構成の適当性	3	妥当である。	3	環境保全対策事業として妥当である。
3 施策の有効性 (評価年度の目標達成)	3	妥当である。	3	環境保全の推進が図られており有効な施策である。
担当への指示 (今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	市民にさまざまな情報提供を行ない、地球温暖化防止についての関心を今以上に高めてもらうための啓発活動を行う。			
二次評価者コメント	地球温暖化とエネルギー資源枯渇問題は、国を挙げての取り組み項目であり、自治体だけでなく一般家庭や事業所など地域全体での取り組みが求められている。成果指標からも市民意識は高く、省エネルギー対策が省コストにも繋がっていく項目であるので、さらなる取り組みを検討していく必要がある。			基本施策への貢献度 3中立